

事務事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	050101040800		事業の種類		4
年度	2	事務事業名	定住促進住宅管理事業	予算事業名	定住促進住宅管理事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	片山 和彦	担当者名	藤岡 周平
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		佐方定住促進住宅管理事業			佐方定住促進住宅管理事業		
根拠法規及び関連法規		定住促進住宅条例・定住促進住宅条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に定住するために住宅が必要な者					
	誰(何)を対象として	市内に定住するために住宅が必要な者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に定住するために住宅が必要な者に生活する住居を提供し、その住居を維持管理する。					
	事業の全体年度	事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内への定住を促進するために独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より取得した定住促進住宅において、入居者の選定から建物の維持管理まで行う。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度計画	
	定住維持管理費	千円	1,005	2,071	1,655		
	定住家賃収入	千円	11,835	10,917	9,823		

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	3年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	0.030	100	
	参事以下職員	0.140	0.140	100	0.140	100		0	
	臨時職員	0.140	0.160	114	0.124	78		0	
支出内訳	人件費	1,798,160	1,817,309	101	1,660,058	91	357,960	22	
	事業費	1,414,476	2,071,636	146	1,655,070	80		0	
	合計	3,212,636	3,888,945	121	3,315,128	85	357,960	11	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	3,212,636	3,888,945	121	3,315,128	85	357,960	11	
	一般財源			-	0	-	0	-	
	合計	3,212,636	3,888,945	121	3,315,128	85	357,960	11	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
全体進捗率	項目	30年度	1年度	2年度	3年度
	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		定住促進住宅入居率							
指標説明(式)		入居戸数(各年度末)／全戸数×100							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	64	59	92.2	54	91.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

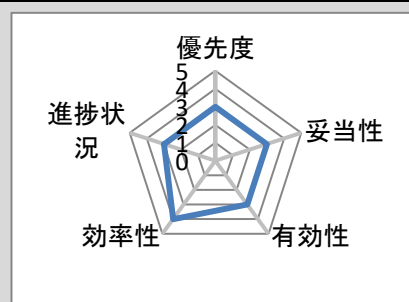
指標名1		定住促進住宅収益率							
指標説明(式)		定住促進住宅家賃収入／定住促進住宅維持管理費×100(100%以上が健全経営とする)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	1,178	527	44.7	594	112.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市民ニーズ	市内在住者又は市外在住者で市内に定住するための住宅を必要とする者のニーズ	3
有効性	成果目標(改善)達成度	入居者の増加を図るため、随時、公募による募集を行っているが、入居率が6割未満と他住宅より低い状況にある。	3
	市民サービス	定住促進住宅の入居率が低い要因として、4階建でありながらエレベーターが無い点が挙げられる。このため、今後、有効活用を図る方策の検討が必要。	
効率性	コストの節減	設備の修繕が増加傾向にある中、緊急性を考慮しながら経費の平準化に努めている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	入居率低下の解消策の検討が必要。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入居率低下の解消策の検討が必要。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	入居率を上げるためのPR

配点	32.5
総合評価	20.5

(2) 4年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	屋上防水、外壁塗装等の大規模改修が必要。				
見直事項	入居率低下の解消を図るため、風呂や台所の大規模改修時に家賃の見直し等が必要。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持